



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 櫛引 健 TEL 06-6204-1193
兼 人事本部長

定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,163	△14.3	△2,020	—	△2,190	—	△1,769	—
2022年9月期	11,860	7.6	2,061	1.0	2,015	4.6	1,312	1.3

(注) 包括利益 2023年9月期 △1,758百万円 (—%) 2022年9月期 1,247百万円 (△2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△80.82	—	△30.0	△19.0	△19.9
2022年9月期	59.97	—	18.9	16.6	17.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	10,512	4,643	44.2	211.88
2022年9月期	12,491	7,145	57.2	326.75

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,643百万円 2022年9月期 7,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△206	△668	△217	1,191
2022年9月期	364	△391	△956	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	15.00	—	17.50	32.50	733	54.2	10.3
2023年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	789	—	13.0
2024年9月期 (予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		85.2	

(注) 1. 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

2. 2023年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	18.0	1,700	—	1,500	—	900	—	41.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	22,557,200株	2022年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期	641,207株	2022年9月期	689,178株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	21,891,034株	2022年9月期	21,877,539株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,919	△18.8	△2,445	—	△1,768	—	△1,175	—
2022年9月期	9,755	4.9	1,452	△4.6	1,617	14.8	1,120	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	△53.70	—
2022年9月期	51.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,092	3,973	43.7	181.28
2022年9月期	10,055	5,881	58.5	268.94

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,973百万円 2022年9月期 5,881百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	11円71銭	11円71銭
配当金総額	264百万円	264百万円

(注) 純資産減少割合は現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①経営成績に関する説明

当連結会計年度（2022年10月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類相当に移行したことに伴う個人消費の回復や、外国人によるインバウンド消費の回復等により、緩やかな回復基調となりました。堅調な企業業績を背景に日経平均株価もバブル後の最高値を更新する等、株式市場は活況を呈した一方で、欧州や中東の地政学的な問題に代表されるグローバリゼーションの減速や、少子高齢化による国内活力の低下等、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントがお答えするサービスを展開しております。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせた結果、オンライン保険相談におけるコンサルタント指名予約ではアバターが最も支持されております。

保険会社や保険代理店向けには、アバターの販売も行っており、既に複数社でアバターを導入いただく等、保険業界全体のDX化にも貢献しております。また、2023年6月にはAVITA社が開発した、ChatGPTを用いた「AIアバター接客トレーニングサービス（β）」を導入し、AIによる社員教育を開始する等、先進的な技術の活用にも取り組んでおります。

保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」は、当社が提供する保険相談の幅広い選択肢のひとつとして定着し、多くのお客さまからご好評をいただいております。当社は今後も、オンライン保険相談のさらなる利便性向上を追求し、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みの強化を継続し、生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。特に「Dynamic OMO」については、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はLINE、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

当社は2019年9月期より新会計基準を適用し、保険契約ごとの残存有効契約期間の将来手数料収入を、解約率や無リスク利率等で割引いて、現在価値（PV）を算定し、売上として計上しております。当連結会計年度におきましては、円安の急速な進行に伴う外貨建保険の解約、失効の増加に加え、株高等を背景とした貯蓄性保険の解約、失効の増加により、解約が想定を上回って推移いたしました。現在価値を計算する際には最新の解約率を用いるため、解約率の上昇により現在価値が減少し、この減少分が売上から差し引かれたことが、今回の大きな減収要因となりました。それに加え、一過性の要因として、コロナのみなし入院給付金の支払いに伴う再保険事業の赤字、コールセンターへの投資、デジタル施策への投資等が利益を押し下げる要因となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は10,163百万円（前期比14.3%減）、営業損失は2,020百万円（前期は2,061百万円の利益）、経常損失は2,190百万円（前期は2,015百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,769百万円（前期は1,312百万円の利益）となりました。

（単位：百万円、前期比%）

	連結ベース		単体ベース	
売上高	10,163	85.7	7,919	81.2
営業損失（△）	△2,020	—	△2,445	—
経常損失（△）	△2,190	—	△1,768	—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△1,769	—	△1,175	—

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

ANP（新契約年換算保険料）は前期を上回った一方で、上述の一過性の減収要因とコールセンターへの投資などにより、減収減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7,660百万円（前期比19.8%減）、営業損失は2,540百万円（前期は1,395百万円の利益）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの新規販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当連結会計年度の売上高は258百万円（前期比25.3%増）、営業利益は94百万円（前期比65.1%増）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当連結会計年度の売上高は2,202百万円（前期比22.6%増）、営業利益は466百万円（前期比11.4%増）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収となりました。一方、利益面では、粗利率の低い案件の受注などから、減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1,283百万円（前期比9.0%増）、営業利益は77百万円（前期比45.2%減）となりました。

（再保険事業）

再保険の引受が引き続き堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当連結会計年度の売上高は1,110百万円（前期比7.8%増）、営業損失は121百万円（前期は46百万円の利益）となりました。

②今後の見通し

2024年9月期の保険業界においては、お客さま本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、個人の生活防衛意識の高まりもあり、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれます。

かかる経営環境の下、当社グループは「お客さまが最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客さまのニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

具体的には、2023年9月期に大きな影響を与えた解約による売上の戻入等の不確実な要素の低減や、マーケティングコストの効率化、コスト構造の改善などにより増収増益を図ってまいります。

また、保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく、デジタルリテラシーに長けた若手人材の育成・強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期（2023年10月～2024年9月）の連結業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,978百万円減少し10,512百万円（前連結会計年度末は12,491百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,821百万円減少しましたが、これは主に、未収入金の減少1,496百万円並びに現金及び預金の減少1,035百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加しましたが、これは主に、繰延税金資産の増加678百万円及びソフトウェアの増加273百万円等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し5,868百万円（前連結会計年度末は5,345百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ895百万円増加しましたが、これは主に、短期借入金の増加900百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,501百万円減少し4,643百万円（前連結会計年度末は7,145百万円）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,769百万円の計上、剰余金の配当による減少789百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出206百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出668百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出217百万円等により、1,078百万円減少し、1,191百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純損失2,242百万円（前連結会計年度は1,974百万円の利益）、減価償却費577百万円（前連結会計年度は450百万円）、売上債権の増減額507百万円（前連結会計年度は△824百万円）、未収入金の増減額1,496百万円（前連結会計年度は195百万円）及び法人税等の支払額748百万円（前連結会計年度は862百万円）等により、206百万円の支出（前連結会計年度は364百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出607百万円（前連結会計年度は483百万円）及び保険積立金の解約による収入311百万円等により、668百万円の支出（前連結会計年度は391百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、短期借入れによる収入900百万円、社債の償還による支出200百万円（前連結会計年度は200百万円）及び配当金の支払額789百万円（前連結会計年度は675百万円）等により、217百万円の支出（前連結会計年度は956百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置づけております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、2023年9月期の損失の主要な要因が、外部環境の変化による一過性のものであり、収束が見込まれることから、1株につき17.5円といたします。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき17.5円とし、1株当たり年間配当金を35.0円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,548	1,238,267
売掛金	2,231,307	1,723,495
未収入金	2,261,020	764,869
未収還付法人税等	—	419,547
その他	1,090,946	889,192
流動資産合計	7,856,821	5,035,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	689,603	713,459
減価償却累計額	△446,918	△485,914
建物及び構築物（純額）	242,684	227,544
工具、器具及び備品	718,451	780,497
減価償却累計額	△602,839	△651,583
工具、器具及び備品（純額）	115,612	128,914
リース資産	1,461,941	1,477,736
減価償却累計額	△746,736	△838,032
リース資産（純額）	715,205	639,704
有形固定資産合計	1,073,502	996,163
無形固定資産		
ソフトウェア	900,317	1,174,031
その他	102,359	140,600
無形固定資産合計	1,002,676	1,314,632
投資その他の資産		
投資有価証券	119,164	138,014
長期前払費用	530,027	568,259
差入保証金	694,850	855,251
保険積立金	764,910	443,222
繰延税金資産	379,101	1,057,756
その他	58,852	97,609
投資その他の資産合計	2,546,906	3,160,113
固定資産合計	4,623,086	5,470,908
繰延資産	11,213	6,226
資産合計	12,491,121	10,512,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	900,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	342,449	105,606
未払金	1,110,741	1,331,073
預り金	395,611	642,638
リース債務	110,000	135,011
賞与引当金	178,002	145,132
その他	668,298	441,381
流動負債合計	3,005,103	3,900,843
固定負債		
長期借入金	256,250	205,760
社債	400,000	200,000
リース債務	704,300	679,234
退職給付に係る負債	416,197	419,079
資産除去債務	304,576	343,101
その他	259,227	120,796
固定負債合計	2,340,551	1,967,971
負債合計	5,345,655	5,868,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,908,226	1,349,529
自己株式	△552,474	△505,856
株主資本合計	7,099,781	4,587,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,684	55,990
その他の包括利益累計額合計	45,684	55,990
純資産合計	7,145,466	4,643,691
負債純資産合計	12,491,121	10,512,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,860,628	10,163,514
売上原価	2,637,890	3,964,727
売上総利益	9,222,738	6,198,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,986	8,286
通信費	218,304	253,308
報酬給与	2,443,715	2,968,955
賞与引当金繰入額	178,002	145,132
退職給付費用	73,571	79,155
減価償却費	450,059	577,494
地代家賃	764,137	826,763
支払手数料	1,362,408	1,713,486
正味支払保険金	555,000	897,342
その他	1,096,092	749,261
販売費及び一般管理費合計	7,161,278	8,219,187
営業利益又は営業損失(△)	2,061,459	△2,020,400
営業外収益		
受取利息	185	312
受取配当金	2,784	2,292
受取保証料	9,202	9,295
貴金属地金売却益	19,061	—
投資有価証券売却益	42,251	—
為替差益	48,207	14,232
その他	5,260	5,269
営業外収益合計	126,952	31,402
営業外費用		
支払利息・社債利息	14,473	17,174
支払手数料	150,736	179,364
その他	8,123	5,126
営業外費用合計	173,334	201,665
経常利益又は経常損失(△)	2,015,077	△2,190,663
特別利益		
保険解約益	—	9,972
特別利益合計	—	9,972
特別損失		
固定資産除却損	10,973	26,347
ESOP信託終了損	10,925	—
保険解約損	—	35,783
投資有価証券評価損	18,690	—
特別損失合計	40,588	62,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,974,488	△2,242,823
法人税、住民税及び事業税	676,035	191,121
法人税等調整額	△13,568	△664,661
法人税等合計	662,466	△473,540
当期純利益又は当期純損失(△)	1,312,021	△1,769,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,312,021	△1,769,282

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,312,021	△1,769,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,971	10,305
その他の包括利益合計	△64,971	10,305
包括利益	1,247,049	△1,758,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247,049	△1,758,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,158,703	585,325	3,272,846	△404,293	6,612,582
当期変動額					
剰余金の配当			△676,641		△676,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,312,021		1,312,021
自己株式の取得				△298,636	△298,636
自己株式の処分				150,455	150,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	635,379	△148,181	487,198
当期末残高	3,158,703	585,325	3,908,226	△552,474	7,099,781

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,656	110,656	6,723,239
当期変動額			
剰余金の配当			△676,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,312,021
自己株式の取得			△298,636
自己株式の処分			150,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△64,971	△64,971	△64,971
当期変動額合計	△64,971	△64,971	422,226
当期末残高	45,684	45,684	7,145,466

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,158,703	585,325	3,908,226	△552,474	7,099,781
当期変動額					
剰余金の配当			△789,414		△789,414
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,769,282		△1,769,282
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分				46,653	46,653
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,558,697	46,618	△2,512,079
当期末残高	3,158,703	585,325	1,349,529	△505,856	4,587,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,684	45,684	7,145,466
当期変動額			
剰余金の配当			△789,414
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,769,282
自己株式の取得			△34
自己株式の処分			46,653
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,305	10,305	10,305
当期変動額合計	10,305	10,305	△2,501,774
当期末残高	55,990	55,990	4,643,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,974,488	△2,242,823
減価償却費	450,059	577,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,661	△32,869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,496	7,988
受取利息及び受取配当金	△2,970	△2,605
支払利息及び社債利息	14,473	17,174
繰延資産償却額	6,737	4,986
貴金属地金売却益	△19,061	—
固定資産除却損	10,973	26,347
ESOP信託終了損	10,925	—
保険解約損益(△は益)	—	25,811
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,251	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,690	—
売上債権の増減額(△は増加)	△824,372	507,812
未収入金の増減額(△は増加)	195,257	1,496,150
長期前払費用の増減額(△は増加)	△152,634	△38,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,500	△251,674
未払金の増減額(△は減少)	△56,335	238,896
その他	△317,936	221,421
小計	1,239,379	555,879
利息及び配当金の受取額	2,644	2,605
利息の支払額	△14,634	△16,641
法人税等の支払額	△862,751	△748,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,638	△206,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,167	△93,360
無形固定資産の取得による支出	△483,901	△607,647
投資有価証券の取得による支出	△3,075	△4,005
投資有価証券の売却による収入	142,451	—
保険積立金の取得による支出	△24,326	△15,189
保険積立金の解約による収入	—	311,065
差入保証金の差入による支出	△88,891	△163,077
差入保証金の回収による収入	9,437	2,676
その他	192,551	△99,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,920	△668,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	900,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,770	△50,490
自己株式の取得による支出	△298,636	△34
自己株式の処分による収入	157,690	41,545
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△675,302	△789,414
その他	△110,416	△119,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,435	△217,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,207	14,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△935,510	△1,078,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,034	2,270,524
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,524	1,191,745

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた588,880千円は、「長期前払費用」530,027千円及び「その他」58,852千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「正味支払保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,651,093千円は、「正味支払保険金」555,000千円及び「その他」1,096,092千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

ASP事業 クラウドサービスの販売

メディア事業 保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の広告業務取扱い

メディアレップ事業 WEBプロモーションの企画、制作及びマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,206,678	206,738	1,795,551	621,234	1,030,424	11,860,628	—	11,860,628
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,206,678	206,738	1,795,551	621,234	1,030,424	11,860,628	—	11,860,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,341,899	—	—	556,030	—	1,897,930	△1,897,930	—
計	9,548,578	206,738	1,795,551	1,177,265	1,030,424	13,758,558	△1,897,930	11,860,628
セグメント利益	1,395,058	57,472	418,228	141,921	46,378	2,059,059	2,400	2,061,459
セグメント資産	9,534,068	152,317	1,457,902	290,025	1,892,608	13,326,921	△835,800	12,491,121
セグメント負債	4,170,072	4,115	994,647	85,042	927,578	6,181,455	△835,800	5,345,655
その他の項目								
減価償却費	400,250	49,809	—	—	—	450,059	—	450,059
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,073,938	86,835	—	—	—	1,160,774	—	1,160,774

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△835,800千円にはセグメント間取引消去△835,800千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△835,800千円にはセグメント間取引消去△835,800千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,958,218	258,988	2,202,118	633,676	1,110,512	10,163,514	—	10,163,514
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,958,218	258,988	2,202,118	633,676	1,110,512	10,163,514	—	10,163,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,702,718	—	—	650,048	—	2,352,766	△2,352,766	—
計	7,660,936	258,988	2,202,118	1,283,724	1,110,512	12,516,280	△2,352,766	10,163,514
セグメント利益又は 損失（△）	△2,540,284	94,880	466,007	77,722	△121,126	△2,022,800	2,400	△2,020,400
セグメント資産	8,522,760	201,005	1,170,775	189,708	1,732,268	11,816,519	△1,304,012	10,512,507
セグメント負債	5,110,403	9,302	1,100,846	88,067	854,324	7,162,943	△1,294,128	5,868,815
その他の項目								
減価償却費	509,711	67,782	—	—	—	577,494	—	577,494
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	682,427	104,361	—	—	—	786,788	—	786,788

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,304,012千円にはセグメント間取引消去1,304,012千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,294,128千円にはセグメント間取引消去1,294,128千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損益と一致しております。
3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	5,435,096	523,122	5,958,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483,763	218,954	1,702,718
計	6,918,859	742,076	7,660,936

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）		当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	
1株当たり純資産額	326.75 円	1株当たり純資産額	211.88 円
1株当たり当期純利益金額	59.97 円	1株当たり当期純損失金額（△）	△80.82 円

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	1,312,021	△1,769,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	1,312,021	△1,769,282
普通株式の期中平均株式数（株）	21,877,539	21,891,034

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度248,800株、当連結会計年度208,400株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度237,846株、当連結会計年度228,090株）。

3. 株式給付信託（J-ESOP）

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度437,900株、当連結会計年度430,300株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度439,336株、当連結会計年度436,615株）。

（重要な後発事象）

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年12月15日開催予定の第28回定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の定めに基づき、利益準備金の額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額 548,417,371円（全額）

(2) 利益準備金の額の減少の方法

利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

3. 利益準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 2023年11月10日

(2) 株主総会決議日 2023年12月15日（予定）

(3) 債権者異議申述公告 2023年12月18日（予定）

(4) 債権者異議申述最終期日 2024年1月19日（予定）

(5) 効力発生日 2024年1月20日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。